

令和4年度第2回三重県新エネルギービジョン推進会議議事録

議題（1）「ゼロエミッションみえ」プロジェクトについて

委員：森林の荒廃が進んでいる。経済と自然は表裏一体と考えているので、今回の取組はうれしく思っている。

県：J-クレジットだけが解決法ではないが、吸収源を売ることによって収入にできる。整備は農林水産部がしっかりやっていく。

委員：スライドの5ページの6本の柱について、左の3つの柱は具体的な取組であり、右の3つの柱は一般的に書かれている。ゼロエミッションみえプロジェクトは、産業振興、特に左の3つの柱に力点が置かれているのか？

県：力点は同じであるが、進捗の度合いが違う。脱炭素社会実現に向けた構造転換推進方針会議のワーキングで4つ目までの議論を反映している。リサイクル等は、今年の4月からスタートしたばかりで進捗が違う。

委員：人材育成について、具体的な取組が見えていない。きめ細かな取組をお願いしたい。

県：ゼロエミッションみえプロジェクトの中では、カーボンニュートラルに関する教育講座や再エネに係るメンテナンス人材育成について具体的な記載をした他、改訂版では人材育成が課題であることを明記したところ。子どもへの人材育成については、地球温暖化対策課で周知・普及などに取り組んでいる。

委員：カーボンクレジットオフセットに関心がない自治体が多いので、この取組は感心した。

委員：これから、どういう風にエネルギーを使っていくか考えたとき、ライフスタイルを始めすべて変わってくると思うが、そういう部分は利用促進の部分に入ってくるのか？

県：ゼロエミッションみえプロジェクトは、産業振興を主眼に置いているので、対象とはしていない。一方で、取組を進めてどういう風になるのか県民の方に理解していただくことが重要という意見もあることから、今後、ブレイクダウンしたものを示せればと考えている。

委員：農地、森林の保全について9ページ目の強じんな美し国ビジョンみえの基本理念の懸念されるリスクに追加していただきたい。

県：要望は農林水産部に情報共有するが、強じんな美し国ビジョンみえは、明日議会で提出するものであり、また、皆さまから広く意見を聴くためのパブリックコメントの期間も終わっていることから、難しいと考える。そういうことも踏まえてこれから施策を行っていくということをご理解いただきたい。

委員：新型コロナウイルスについて、ある専門家の話では、人間が自然を侵食してしまった結果であるとのことだった。みえ元気プランでは新型コロナウイルスの対応についてどのように考えているのか？

県：新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後、新たな感染症に備え対策を行っていくことになると思う。

議題（２）三重県新エネルギービジョンの改定について

委員：38 ページと、39 ページの上段の内容は地域での取組の記載だが、39 ページの下段の内容に違和感がある。桑名市の再エネの事例など記載いただけたらどうか。

県：指摘の内容については、例えば大規模な停電があった場合、地域で電力を確保することで、防災面での活用も期待できる取組であることから記載している。様々な考え方があると思うが、桑名市の取組については、今後、参考とさせていただく。

先浦委員：38 ページに記載のある、株式会社第三銀行の後に現・三十三銀行と記載いただきたい。

県：記載させていただく。

委員：新エネルギービジョン本文に J-クレジットの話は記載されているのか。

県：J-クレジットという具体的な名称は記載されていないが、まちづくりの中で、林業の活性化により J-クレジットのような価値を産むことにより、その地域で経済を回していくなどのアイデアがある。

委員：目標値は県内の消費エネルギーに対して何パーセントになるのか資料はあるのか。

県：新エネルギービジョンに記載はないが、三重県の全体的なエネルギー消費等の状況は本

文の7、8ページに記載がある。指摘の資料については、手持ち資料として作成することとしたい。

委員：強じんな美し国ビジョンみえ、ゼロエミッションみえなど様々な計画があるが、関連性がわかりにくい。

県：エネルギービジョン本文にすでに記載していることから、手持ち資料として作成することとしたい。

委員：ゼロエミッションみえでの6つの柱と三重県新エネルギービジョンの関連性については、議会の前に資料など準備された方が良い。

エネルギービジョンは、取組目標1を達成できれば、目標はクリアできるという認識でいいのか？

県：取組方向1を達成するためには、取組方向2～5も取り組んでいかなければならないという考え方である。

エネルギービジョンの中に水素エネルギー等の取組の記載もあるので、ゼロエミッションみえプロジェクトとは無関係ではない。ゼロエミッションみえとエネルギービジョンの関係性については、手持ち資料等で準備することとしたい。

委員：26ページに記載の木質チップの需要量全体は54万トンで、間伐材などの木質チップが8万トンと記載されている。残りは海外からの輸入ということか。今後どうしていくのか。

県：海外からの輸入の分もある。今後については、林業の活性化も含めた総合的な取組が必要であると考えている。

委員：環境教育について、具体的に家庭でどう取り組んでいくのか外から見えていない。

県：例えば、三重県次世代エネルギーパークは、県内の発電事業者の方々に協力をいただいて、再生可能エネルギーの発電施設の見学を実施していただいている。そういったものを活用して再生可能エネルギーへの理解を深めていただいている。また、三重県環境学習情報センターでは、再生可能エネルギーの講座も行っている。環境教育全体については、地球温暖化対策総合計画で総合的な取組を行っていくことになる。